



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,248	58.6	166		202		195	
29年3月期第3四半期	1,416	8.5	428		392		369	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 203百万円 (%) 29年3月期第3四半期 400百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	12.29	11.80
29年3月期第3四半期	23.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,681	5,162	73.8
29年3月期	6,206	4,966	75.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,933百万円 29年3月期 4,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	27.9	300		270		240		15.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	15,929,405 株	29年3月期	15,929,405 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	75 株	29年3月期	75 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	15,929,330 株	29年3月期3Q	15,929,330 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付けております。当連結会計年度においては、これらの音声認識ビジネスに人工知能などを付加し価値を増幅させた超音声認識 (BSR) ビジネスに進化させていくことで、当社グループ全体での営業利益の黒字化を実現するとともに、増収増益の構造を作ってまいります。

そのような中、売上高に関しましては、第一の成長エンジン (BSR1)、第二の成長エンジン (BSR2) のほぼ全ての部門において前年実績を上回り対前年同四半期比58.6%増となりました。これは売上高の大部分を占めるBSR1が対前年同四半期比46.8%増になったためであり、なかでも、BSR1のコールセンター分野のCTI事業部が対前年同四半期比123.5%増と大きく寄与しました。さらには、AI分野のSEC事業部、製造・物流関連分野のクラウド事業部、連結子会社のグラモも増収に寄与いたしました。これらは各分野において働き方改革に代表される業務効率化への意識の高まりにより、当社のコア技術である「AI音声認識」(AIにより認識精度などが向上した音声認識: AmiVoice®) や「音声認識AI」(音声認識を前提としたAI技術: AmiAgent®) の利用が進み始めたことの証左であると捉えております。

損益に関しましては、売上高が大幅に伸長したこと、およびCTI事業部における収益性の高いライセンス収入等により粗利益率が向上し、売上高の伸長に対して販管費をコントロールした結果、当第3四半期連結累計期間においても過去最高の営業利益を実現いたしました。また、受取利息、為替差益、投資事業組合運用益等の営業外収益49百万円を計上し、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益についても黒字となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,248百万円(前年同期は売上高1,416百万円)、営業利益166百万円(前年同期は営業損失428百万円)、経常利益202百万円(前年同期は経常損失392百万円)、親会社株主に帰属する純利益は195百万円(前年同期は純損失369百万円)となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

なお、音声認識エンジンAmiVoice®に、ディープラーニングの発展技術であるリカレントニューラルネットワークの「LSTM」を実装しました。これにより、エラー改善率最大20%を記録(当社調べ)し、自然発話の認識率が大きく向上いたしました。議事録分野やコールセンター分野からスタートし、各分野の製品・サービスに順次実装してまいります。

CTI事業部 (BSR1)

SCSK株式会社と販売パートナー契約を締結し、コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の販売強化を推進しました。また、大手金融機関や株式会社レオパレス21の全国5拠点のコールセンター全席に採用されるなど、大型案件の獲得が順調に進みました。

SEC事業部 (BSR1)

AI対話ソリューション「AmiAgent®」が、株式会社レオパレス21の入居者様の生活をサポートする新コンテンツ『LEO SUPPORT』に採用されました。また、バーチャルキャラクターとの音声対話シナリオをユーザーが自由に作成し、相互利用することができる対話プラットフォーム「コミュクラフト」をリリースしました。

クラウド事業部 (BSR1)

音声認識多言語翻訳アナウンスサービス「AmiVoice® TransGuide」を、ヤマハ株式会社の「おもてなしガイド」と連携させ、交通機関や宿泊施設等での外国人観光客・障がい者向けの避難誘導訓練等の実証実験を進めました。

音声入力の新プラットフォーム「AmiVoice® Speech Front シリーズ」の営業日報・業務報告向け音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7 Business」Windows版を販売開始しました。また、製造・物流分野におけるウェアラブル型ボイスピッキングシステム「AmiVoice® iPicking」の販売が堅調に進みました。

医療事業部 (BSR1)

音声認識を活用し、スマートフォンに話すだけで簡単に記録の作成・管理・共有が可能になる、訪問医療・介護向けクラウド型音声入力管理サービス「AmiVoice® iVoX Medical」を販売開始するなど、医療業界向けに製品のラインナップの拡充と拡販を推進いたしました。

VoXT事業部 (BSR1)

音声認識技術AmiVoice®を活用した議事録作成支援システムが、大手民間企業での採用が進みました。また、報道機関向けに、中継やインタビュー取材・記者会見など、即時性が求められる映像音声の文字化に特化した音声認識システム「AmiVoice® Recorder Lite」の販売を開始いたしました。

海外事業部・ビジネス開発センター (BSR2)

海外事業部は、既存顧客の拡張案件の獲得や、中国における新規顧客獲得に向けたパートナー戦略を推進いたしました。

ビジネス開発センターは、人手不足が深刻化している建設業界に対して、建築図書保存/管理・配筋検査・配筋写真管理・建築仕上げ検査の各種現場での業務を効率化する建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム」のユーザー数を堅調に増やしました。

連結子会社等 (BSR2)

AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) は、既存顧客の拡張案件および新規顧客の受注獲得等を進めました。

株式会社グラモは、iRemoconをAmazonが販売を開始した『Amazon Echo』に対応させ、話しかけるだけでエアコンや照明、テレビなどの家電操作を可能にしました。また、株式会社レオパレス21向け製品の納入やパネルメーカーなど大口顧客へのiRemoconの販売と拡販が堅調に進みました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が778百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

この結果、総資産は6,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は555百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加いたしました。固定負債は964百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、1,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは親会社に帰属する四半期純利益195百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8% (前連結会計年度末は75.8%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月8日付で公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,058	4,323,443
受取手形及び売掛金	975,453	579,201
電子記録債権	7,023	14,225
商品及び製品	53,923	87,620
仕掛品	17,750	46,885
原材料及び貯蔵品	29,869	30,298
未収入金	4,743	1,464
その他	75,228	112,079
貸倒引当金	△5,217	△3,246
流動資産合計	4,703,832	5,191,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,596	78,596
減価償却累計額	△38,848	△39,628
減損損失累計額	△32,655	△32,655
建物(純額)	7,091	6,311
その他	191,111	187,687
減価償却累計額	△135,502	△140,912
減損損失累計額	△12,567	△11,348
その他(純額)	43,041	35,426
有形固定資産合計	50,133	41,737
無形固定資産		
ソフトウェア	230,743	239,938
ソフトウェア仮勘定	35,874	69,361
のれん	9,275	6,493
その他	115	115
無形固定資産合計	276,010	315,909
投資その他の資産		
投資有価証券	636,799	605,691
敷金及び保証金	85,966	86,666
長期前払費用	328,940	293,948
その他	124,777	145,894
投資その他の資産合計	1,176,484	1,132,201
固定資産合計	1,502,628	1,489,848
資産合計	6,206,460	6,681,820

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,192	70,957
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,664
未払金	72,481	77,608
未払法人税等	30,922	56,636
前受金	129,908	206,150
その他	62,231	91,999
流動負債合計	430,737	555,016
固定負債		
社債	770,000	770,000
長期借入金	-	148,336
繰延税金負債	31,622	38,205
資産除去債務	7,545	7,647
固定負債合計	809,167	964,189
負債合計	1,239,905	1,519,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,982,452	3,982,452
利益剰余金	△4,306,895	△4,111,141
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,648,552	4,844,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,630	86,560
為替換算調整勘定	△15,527	2,564
その他の包括利益累計額合計	56,102	89,125
新株予約権	52,204	42,840
非支配株主持分	209,696	186,343
純資産合計	4,966,555	5,162,615
負債純資産合計	6,206,460	6,681,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,416,940	2,248,411
売上原価	543,250	649,673
売上総利益	873,689	1,598,737
販売費及び一般管理費	1,301,761	1,432,629
営業利益又は営業損失(△)	△428,072	166,108
営業外収益		
受取利息	16,675	17,897
為替差益	30,850	14,881
投資事業組合運用益	-	10,980
業務受託手数料	-	3,789
雑収入	2,288	2,196
営業外収益合計	49,814	49,744
営業外費用		
支払利息	-	404
投資事業組合運用損	4,171	-
支払手数料	450	-
持分法による投資損失	9,052	13,323
雑損失	87	76
営業外費用合計	13,761	13,803
経常利益又は経常損失(△)	△392,018	202,048
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9,364
特別利益合計	-	9,364
特別損失		
固定資産除却損	71	0
特別損失合計	71	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△392,090	211,413
法人税、住民税及び事業税	6,248	39,012
法人税等合計	6,248	39,012
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△398,339	172,400
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,703	△23,352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△369,635	195,753

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△398,339	172,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,996	14,930
為替換算調整勘定	89	7,171
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,391	9,290
その他の包括利益合計	△2,305	31,391
四半期包括利益	△400,644	203,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△371,940	227,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,703	△23,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。